



平成 31 年 3 月 29 日
経済社会総合研究所

平成 30 年度企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

< I 上場企業 >

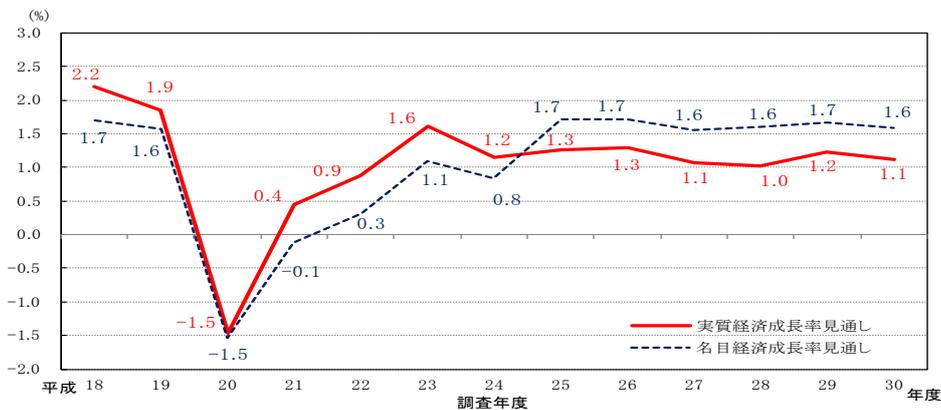
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業 2,669 社（平成 30 年 11 月 1 日現在）
回答企業	1,106 社（製造業 535 社、非製造業 571 社）
回答率	41.4%
調査項目	我が国の経済成長率、業界需要の成長率、予想円レート、採算円レート、価格、設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など (注) 雇用者数以外は連結ベース。
調査時期	平成 31 年 1 月（調査票提出期限：1 月 15 日）（注）本調査における和暦は、平成 31 年度（2019）、平成 32 年度（2020）、平成 33 年度（2021）、平成 35 年度（2023）と、括弧内の西暦と対応するものとして調査。

1. 我が国の経済成長率

- 「次年度」（平成 31 年度）の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.1%で、前年度調査（1.2%）を下回り、10 年連続のプラス成長の見通し。
- 名目経済成長率見通しが実質経済成長率見通しを 6 年連続して上回り、物価上昇を見込んでいることが示唆される。

注）実数値平均は単純平均。名目経済成長率見通しは平成 15 年度調査開始。

〔図 1-1-1〕 「次年度」の実質・名目経済成長率見通しの推移



(単位：%、%ポイント)

調査年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
名目経済成長率見通し	1.7	1.6	-1.5	-0.1	0.3	1.1	0.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
実質経済成長率見通し	2.2	1.9	-1.5	0.4	0.9	1.6	1.2	1.3	1.3	1.1	1.0	1.2	1.1
(名目－実質)	-0.5	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	-0.5	-0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5

注）名目－実質は、小数第 2 位までの値を用いた差分を四捨五入している。

<お問合せ先>

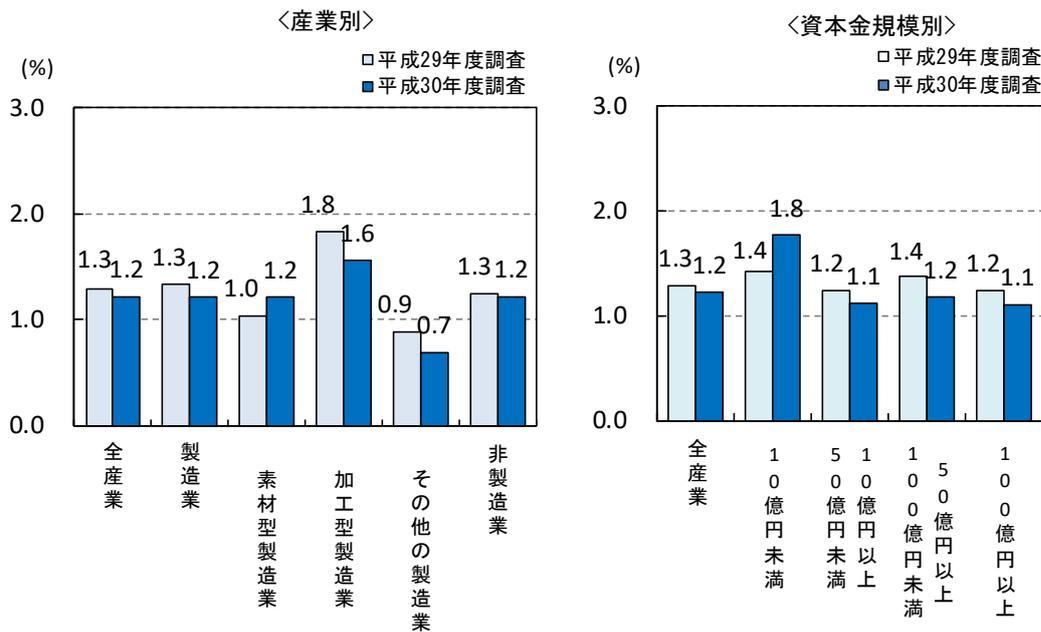
内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL：03-6257-1630 FAX:03-3581-0918

(調査のページ https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html)

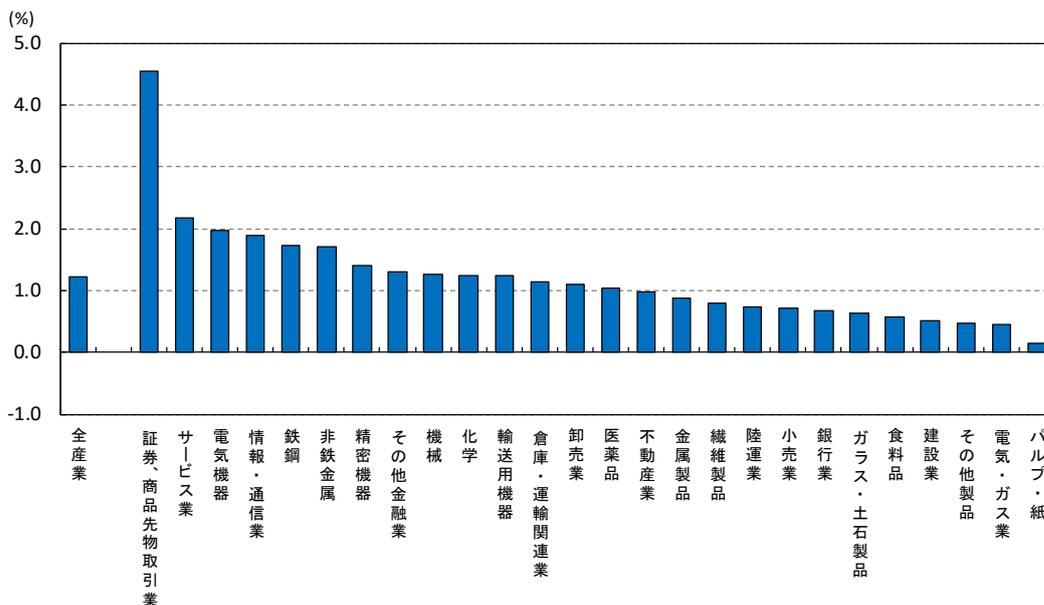
2. 業界需要の成長率

- 「次年度」（平成31年度）の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.2%で、9年連続のプラス成長の見通し。製造業（1.2%）、非製造業（1.2%）いずれも前年度調査を下回った。
- 中期的な見通しについては、「今後3年間」1.2%、「今後5年間」1.1%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」（2.0%）、「鉄鋼」（1.7%）など、非製造業は「証券、商品先物取引業」（4.5%）、「サービス業」（2.2%）などの成長率見通しが高い。

【図1-2-1】 前年度調査と比べた産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



【図1-2-2】 業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、平成30年度調査において、回答企業が5社以上の業種とした。

3. 為替レート

(1) 予想円レート

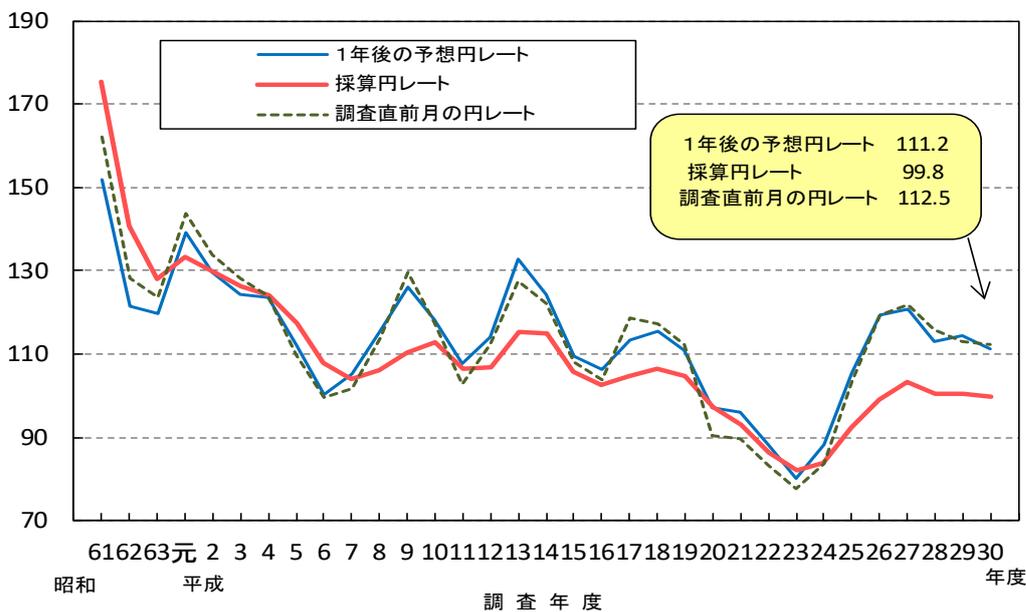
- 1年後（平成32年1月ごろ）の予想円レートは111.2円/ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（114.3円/ドル）から3.1円の円高予想で、2年ぶりの円高方向となった。
- 調査直前月（平成30年12月）の円レート（112.5円/ドル）と比べて1.3円の円高の水準。

注) 階級値平均は選択肢の中から選択された各階級の中点の値を単純平均。

(2) 採算円レート

- 輸出を行っている企業の採算円レートは99.8円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（100.6円/ドル）から0.8円の円高の水準で、2年ぶりの円高方向となった。
- 産業別では、製造業は98.9円/ドル、非製造業は104.6円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では13.6円、非製造業では7.9円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「小売業」（113.3円/ドル）や「鉄鋼」（111.9円/ドル）などでより円安の水準、「非鉄金属」（90.2円/ドル）や「医薬品」（96.0円/ドル）などでより円高の水準。

（円/ドル） [図1-3-1] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



（単位：円/ドル）

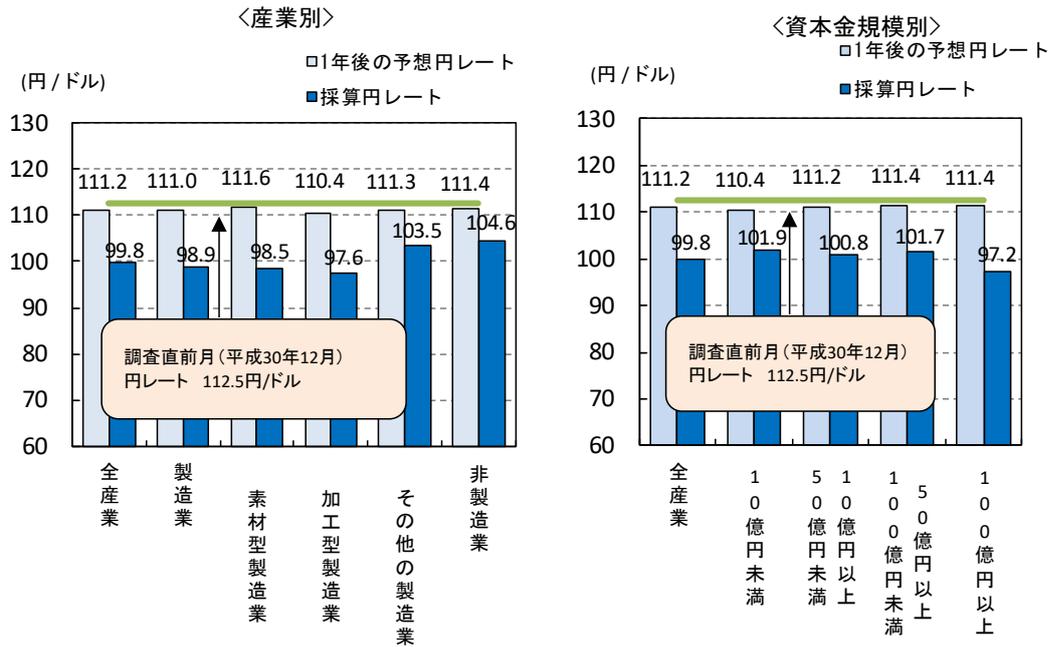
調査年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1年後の予想円レート	111.0	97.0	95.9	88.4	80.3	88.4	105.7	119.5	120.9	113.1	114.3	111.2
採算円レート	104.7	97.3	92.9	86.3	82.0	83.9	92.2	99.0	103.2	100.5	100.6	99.8
調査直前月の円レート	112.3	90.4	89.6	83.4	77.9	83.6	103.5	119.4	121.8	116.0	113.0	112.5
差	1年後の予想円レート － 採算円レート	6.3	-0.3	3.0	2.1	-1.7	4.5	13.5	20.5	17.7	12.7	11.4
	調査直前月の円レート － 採算円レート	7.6	-6.9	-3.3	-2.9	-4.2	-0.2	11.2	20.4	18.7	15.5	12.4

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

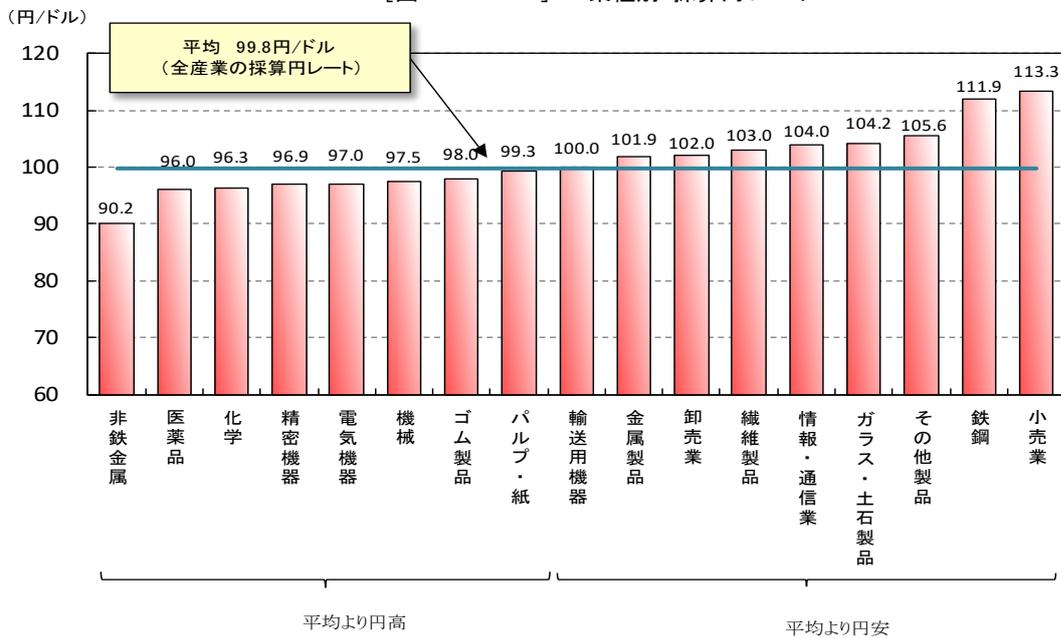
注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

[図1-3-2] 産業別・資本金規模別1年後の予想円レート及び採算円レート



[図1-3-3] 業種別採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ(実数値平均)である。

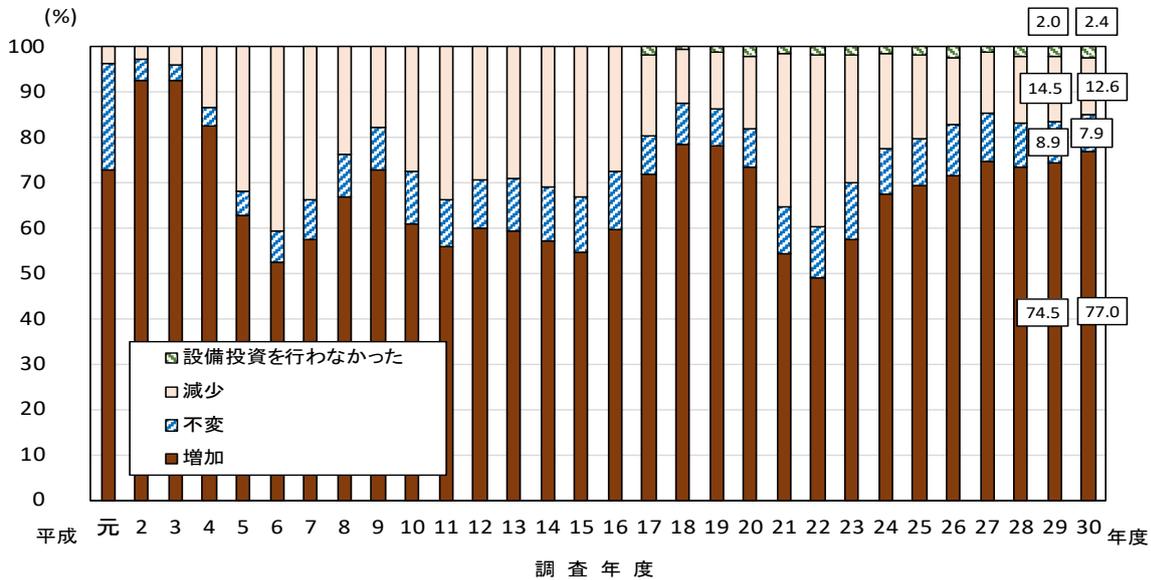
注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

5. 設備投資の動向

(1) 過去3年間の設備投資

■ 「過去3年間」（平成28～30年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は77.0%と、前年度調査（74.5%）に比べて増加した。

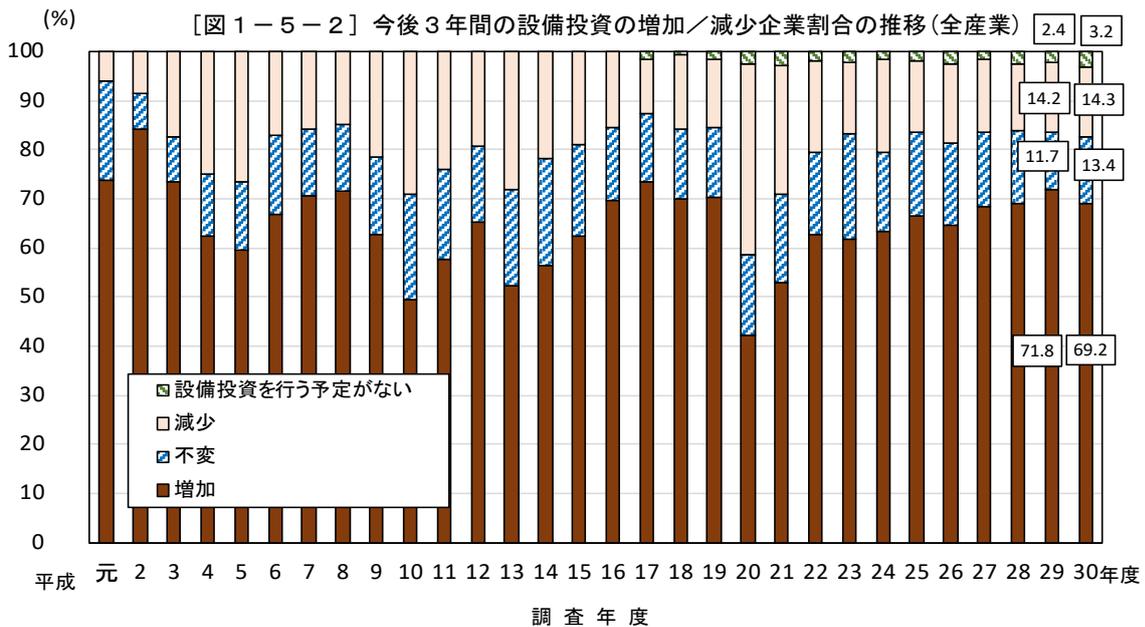
【図1-5-1】 過去3年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「過去3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「過去3年間」は平成28～30年度を表す。

(2) 今後3年間の設備投資

■ 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は69.2%と、前年度調査（71.8%）に比べて減少した。



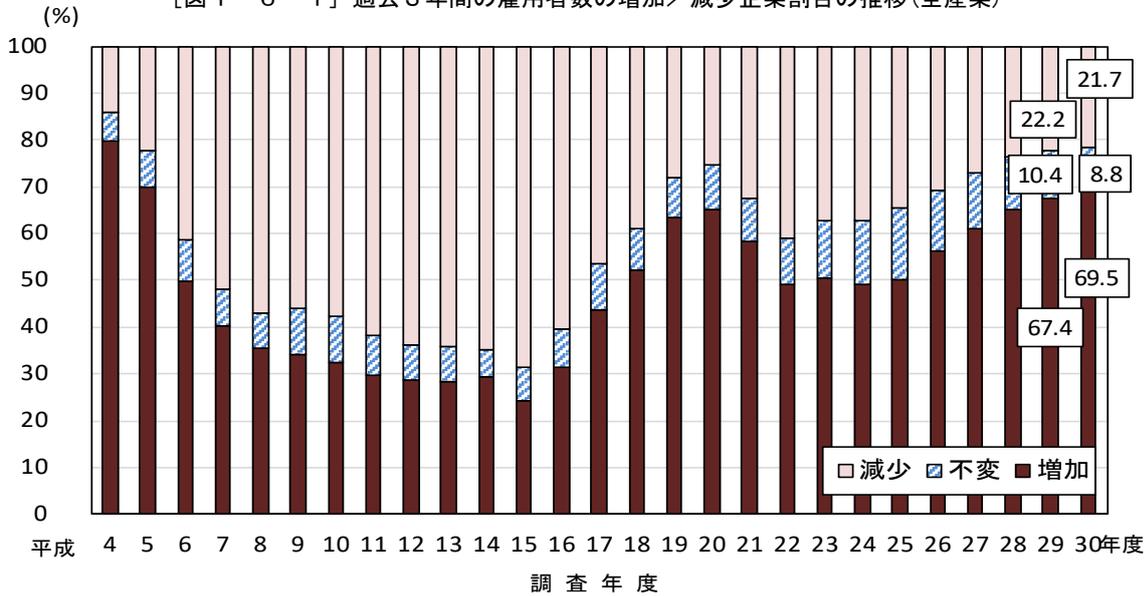
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「今後3年間」は平成31～33年度を表す。

6. 雇用者数の動向

(1) 過去3年間の雇用者数

■ 「過去3年間」（平成28～30年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は69.5%と、前年度調査（67.4%）に比べて増加した。

〔図1-6-1〕 過去3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）

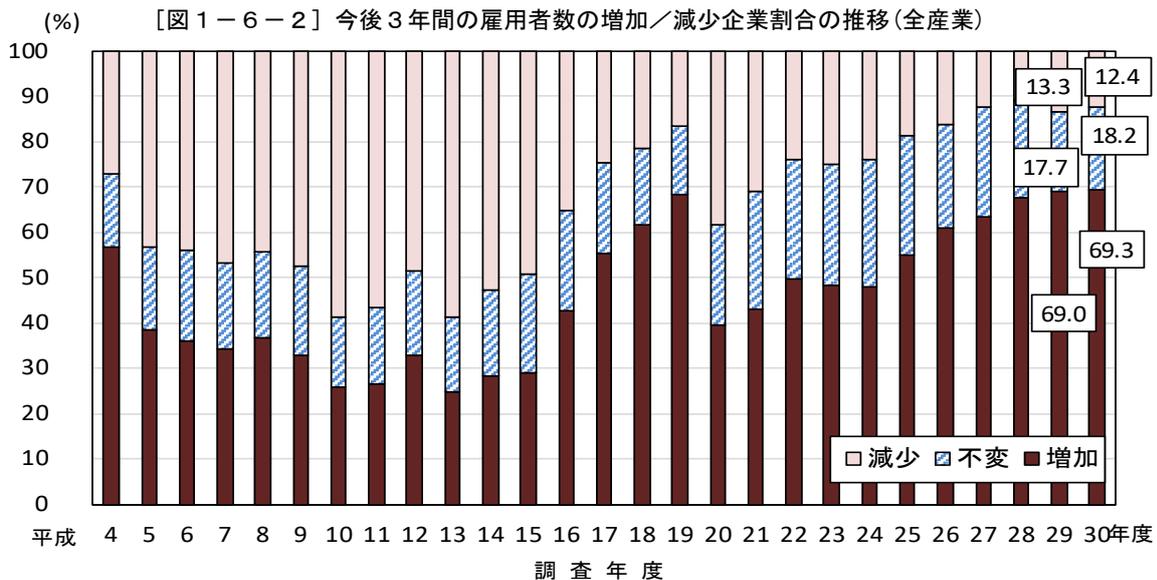


- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「過去3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「過去3年間」は平成28～30年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

(2) 今後3年間の雇用者数

■ 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は69.3%と、前年度調査（69.0%）に比べて増加し、調査開始（平成4年度）以降の最高水準となった。

〔図1-6-2〕 今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）

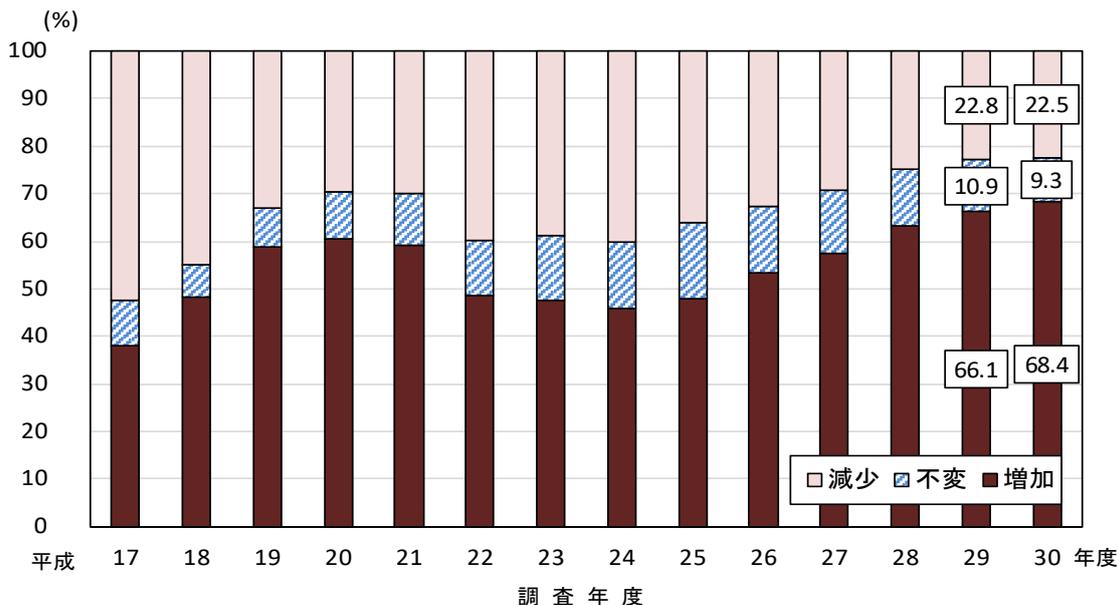


- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「今後3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「今後3年間」は平成31～33年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

(3) 正社員・正職員数

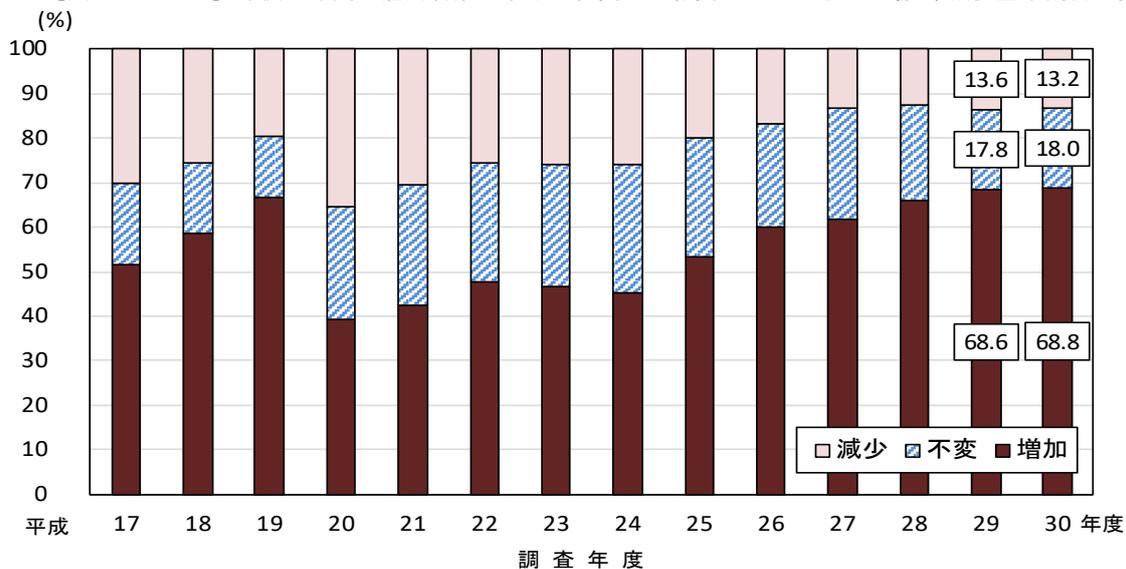
- 「過去3年間」(平成28~30年度平均)の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合(全産業)は68.4%と、前年度調査(66.1%)に比べて増加した。
- 「今後3年間」(平成31~33年度平均)の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合(全産業)は68.8%と、前年度調査(68.6%)に比べて増加し、調査開始(平成17年度)以降の最高水準となった。

[図1-6-3] 過去3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加/減少企業割合の推移(全産業)



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
- 注2) 「過去3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「過去3年間」は平成28~30年度を表す。
- 注3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成17年度から調査を開始した。
- 注4) 平成28年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[図1-6-4] 今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加/減少企業割合の推移(全産業)

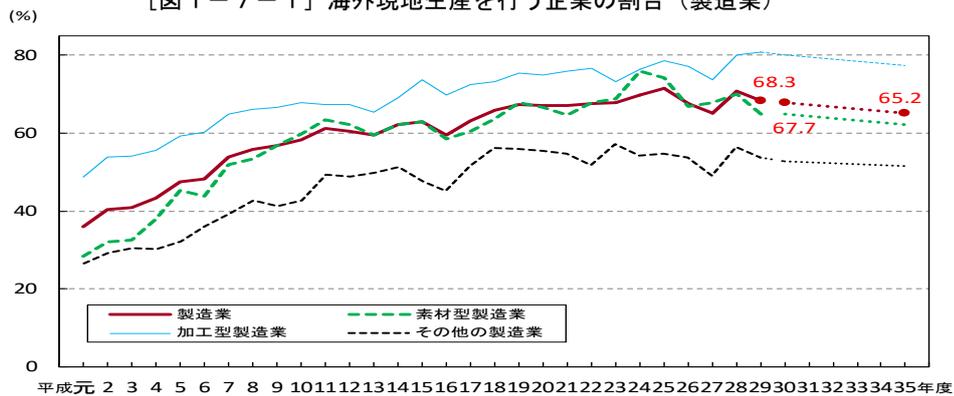


- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
- 注2) 「今後3年間」とは、例えば、平成30年度調査における「今後3年間」は平成31~33年度を表す。
- 注3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成17年度から調査を開始した。
- 注4) 平成28年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

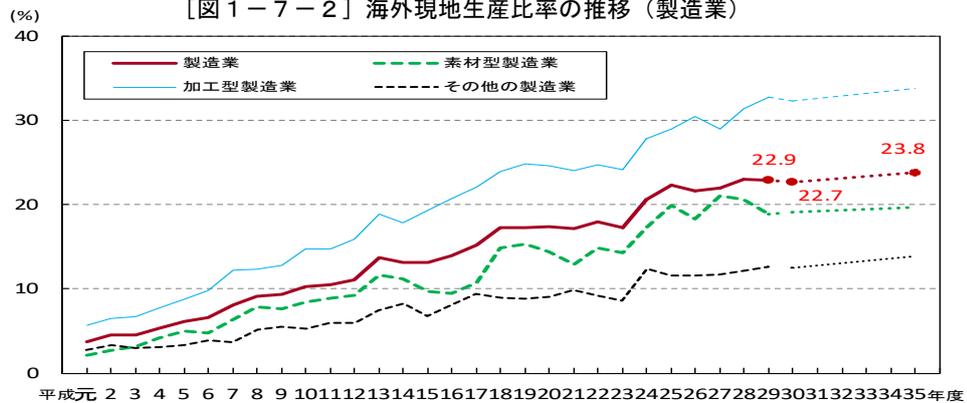
7. 海外現地生産（製造業）

- 海外現地生産を行う企業の割合（平成 29 年度実績）は 68.3%と、前年度調査（70.7%）に比べ、2.4%ポイント低下。「平成 30 年度実績見込み」は 67.7%となった。「平成 35 年度見通し」は 65.2%と低下する見通し。
- 海外現地生産比率（実数値平均・平成 29 年度実績）は 22.9%と、前年度調査（23.0%）から低下。「平成 30 年度実績見込み」は 22.7%、「平成 35 年度見通し」は 23.8%となる見通し。
- 「平成 35 年度見通し」において「平成 30 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は、43.7%となった（前年度調査 45.7%）。

[図 1-7-1] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



[図 1-7-2] 海外現地生産比率の推移（製造業）

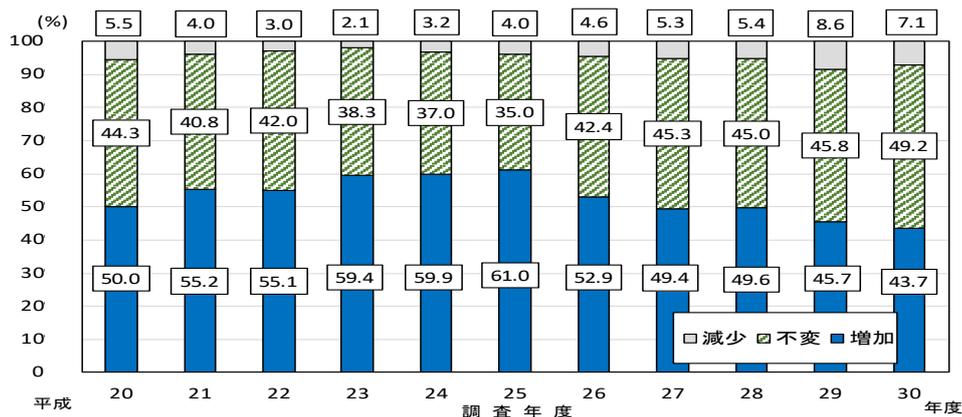


注1) 海外現地生産比率=海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)

注2) 図1-7-1、図1-7-2では、平成30年度は実績見込み、35年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成29年度の値は、平成30年度調査における「平成29年度実績」の値）。

注3) 図1-7-2の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

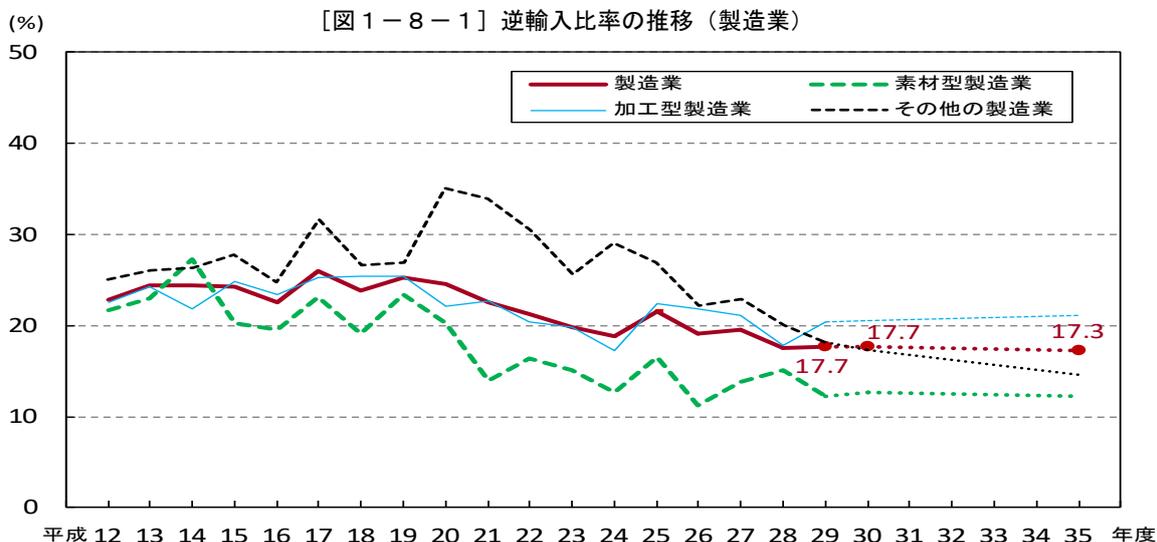
[図 1-7-3] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の推移（製造業）



注) 増加:「見通し」-「実績見込み」> 0、不変:「見通し」-「実績見込み」= 0、減少:「見通し」-「実績見込み」< 0、（例えば、平成30年度では、回答企業毎に「平成35年度見通し」から「平成30年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

8. 逆輸入比率（製造業）

- 逆輸入比率（実数値平均・平成 29 年度実績）は 17.7%と、前年度調査（17.5%）に比べて上昇した。
- 「平成 30 年度実績見込み」は 17.7%、「平成 35 年度見通し」は 17.3%となる見通し。



- 注 1) 逆輸入比率=日本向け輸出高/海外現地生産高
 注 2) 平成 30 年度は実績見込み、35 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 29 年度の値は、平成 30 年度調査における「平成 29 年度実績」の値）。
 注 3) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
 注 4) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
 注 5) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

9. 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

- 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第 1 位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（70.8%）、第 2 位は「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（48.6%）となった。

[表 1-9-1] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）（構成比）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.8 (74.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	82.3 (80.6)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	63.1 (67.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.1 (82.9)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	48.6 (51.8)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	51.0 (51.5)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	48.0 (52.8)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	47.1 (50.0)
①労働力コストが低い	40.6 (41.4)	①労働力コストが低い	31.3 (32.0)	①労働力コストが低い	46.9 (48.9)	①労働力コストが低い	37.6 (36.6)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.5 (34.2)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	27.1 (34.0)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	34.1 (36.7)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	20.0 (29.3)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.7 (23.8)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	21.9 (34.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	20.1 (20.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	18.8 (19.5)

- 注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。
 注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。
 注 3) () は前年度調査結果。